

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

- Future -

不確実な時代の変化に適合

いつの時代も「食」の安全・安心と喜びを提供する

「健康で豊かな生活づくりに貢献する」という企業理念のもと、主要食糧である小麦粉を始めとした「食」の安定供給という使命を果たすために、120年以上前の創業当初から現在、そしてこれからも皆様に安全・安心な製品と食の喜びをお届けしていきます。

事業競争力を強化し、持続的な企業価値向上へ

「時代への適合」という社是のもと、製粉事業を祖業として時代の変化とともに事業ポートフォリオを強化してきました。これからも絶え間ない自己変革を通じて多様な価値を創造し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

ESG 経営を推進し、社会課題の解決へ

ESG を経営方針に取り込むことで、すべての事業活動を通じて社会課題の解決を図り、それらの活動を通じて新たな価値を創出することで、持続可能な社会の実現に貢献していく循環をつくり上げていきます。

改善の余地があると考えます。日清製粉が目指す将来の姿は、「食の安全・安心の提供」「事業の競争力強化」「社会課題の解決」という 3 つの大きな柱に基づいている。しかし、これらは大枠な表現にとどまっており、具体的な実現方法や数値目標、長期的な戦略が不明確な部分がある。特に、「安全・安心な製品」の提供や「食の喜び」の実現について、企業独自の意味や実行方法が十分に記載されていない。例えば、「食の安全・安心」の定義が、単なる品質管理や消費者への信頼性にとどまらず、環境や倫理面への配慮、持続可能な製品開発を含むものと明示されている等の記載があれば、企業の独自性がより明確になっただろう。また、「食の喜び」についても同様である。さらに、

競争力強化や ESG 経営に関するアクションプランが不十分で、どのように実行され、進捗を測るための指標がどのように設定されているのかが明記されていない。この点が補完されることで、企業の方向性とその実現に向けた戦略がより具体的に描かれることが期待される。

一方で、中期経営計画においては、事業成長（特に海外市場や新事業領域）、技術革新（研究開発・自動化）、社会的責任（ESG 経営）を通じて持続的成長を目指す方向性が明確に示されている。特に、新製品売上 60 億円や CO2 削減目標などの数値目標が設定されており、これらは進捗を評価するための基準を提供している。しかし、それでもなお、全体的な戦略の実行方法や、目標達成に向けた具体的なアクションがさらに明確にされると、将来像がより一層理解しやすくなるだろう。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか



理解しやすい構成と内容になっていると考える。日清製粉の競争優位性は、「①多様な食シーンを支える柔軟でレジリエントな事業ポートフォリオ」、「②基礎研究が生み出すイノベーション」、「③徹底管理された“安全・安心”品質」、「④顧客ニーズに応える高度な製造技術」、「⑤市場変化を捉えた提案・マーケティング力」、「⑥「食」の安定供給を支えるグローバルネットワーク」の6つの強みに基づいている。これらの強みが一つ一つ具体的に紹介され、どの分野においても独自の強みを持っていることが明確に示されている。幅広い分野で強みを持っていることがわかる。また、製粉事業や加工食品事業におけるシェアの高さも競争優位性を理解するうえで強力な証拠となる。

国内小麦粉販売シェア(重要ベース) **No.1 (39.5%)** (日清製粉㈱発表(2022年度))

イースト国内生産量シェア **No.1 (約50%)** 当社調べ



3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

日清製粉の競争優位性の持続性について深く理解するための情報が詳細に記載されている。まず、同社の強み(技術力、ブランド価値、製品の多様性、グローバルなネットワークなど)が明確に示されており、これらの強みが競争優位性を支える基盤であることが理解できる。また、今後予想される社会的・環境的な変化(例えば、

消費者ニーズの多様化、環境規制の強化、サプライチェーンの変動、テクノロジーの進化など)やリスク(気候変動、原材料費の高騰、国際的な競争の激化など)についても言及されており、これらにどのように対応していくかの戦略が示されている。さらに、これらの要素を踏まえた上で、中期経営計画における具体的な事業戦略が記載されている。これらの施策の進捗状況についても記載されており、実行計画に対する評価や改善点が示されることで、中期経営計画の達成に向けた実行力と透明性が高まっている。上の図は、製粉事業のものだが、加工食品事業、中食・惣菜事業、酵母・バイオ事業、エンジニアリング事業についても

同様のことが記載してある。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか



改善の余地があると思う。日清製粉グループが実施している人材育成プログラムには、経営人材育成、デジタル技術に関する研修、そしてグローバル人材の育成など、さまざまな方向性がある。また、具体的な施策

が多岐にわたり、成長のための学びや挑戦の機会が豊富だと読み取れる。しかし、参加者がその後どのように成長し、どのように役立ったかの具体的な実績や、プログラムへの満足度については、報告書内に明確な記載がないため、人的資本の価値向上を達成できるのか否かについて確信が持ちづらいと考える。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

将来に向けた戦略や目標についての明確なビジョンが示されており、全体的に理解しやすい構成となっている。しかし、過去の実績や現在の取り組みについての具体性が不足しているため、目標達成に対する信頼感を得るのが難しくなっていると思う。過去の実績や進捗状況、その進捗を示す指標を明確に記載することで、今後の戦略がどれだけ実行可能であり、実現に向けてどの程度進んでいるのかをより明確に伝えることができる。これらの点を改善することで、報告書の説得力が高まり、ステークホルダーに対して信頼性のある情報提供ができるようになるだろう。

参考文献

日清製粉グループ2024年度統合報告書

<https://pdf.irpocket.com/C2002/EAzE/uoVl/Gx5z.pdf>